

OLYMPUS[®]

Your Vision, Our Future

オリンパス社会環境報告ダイジェスト

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

SocialIN

2011



はじめに

オリンパスグループは2000年から「環境レポート」(冊子)を発行し、2005年からガバナンスや社会性についての報告を充実させた「社会環境報告書」(冊子)を発行しています。

2008年からは企業活動の全体像を分かりやすくお伝えするために、ホームページでは詳細を、冊子ではホームページのダイジェスト版として、年度の方針・取り組みや重要な事柄を抜粋し、報告してまいりました。

2011年からは、読者の皆さまの関心事に応じて使い分けていただくよう、本ダイジェストに加え、より詳細な情報を掲載したフルレポートも発行いたします(2011年10月発行予定)。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、インクおよび紙の供給不足が想定されたため、ダイジェスト、フルレポートともにPDFのみの発行とさせていただきます。

また、本ダイジェストにつきましては、震災への取り組みと今後の取り組み内容の報告を加え、当初の予定から1カ月遅らせ、7月の発行といたしました。

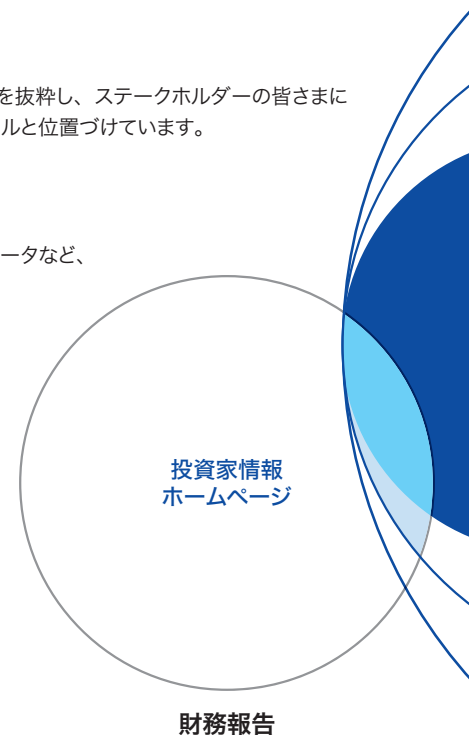
CSR・環境情報の全体像

● 社会環境報告ダイジェスト (本PDF)

2010年度の取り組み・重要事項を抜粋し、ステークホルダーの皆さまにお伝えするコミュニケーションツールと位置づけています。

● 社会環境報告フルレポート (2011年10月発行予定)

具体的な取り組みの内容や詳細データなど、網羅的な情報を掲載しています。



● オリンパス CSR・環境活動ホームページ

より詳しい情報がホームページに記載されている場合に、WEB 記載マーク **»WEB** を表示しています。

»WEB [オリンパスCSR・環境活動ホームページ](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

社会環境報告作成時に参考としたガイドライン

※ガイドライン対照表、グローバル・コンパクト対照表は、ホームページに記載しています。

- GRI「サステナビリティ・リポーティング ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- 「環境会計ガイドライン2005年版」



- 1 グループのCSR活動の方針、詳細事例・情報をステークホルダー別にご紹介しています。
- 2 お客さま、株主・投資家の皆さまなど、対象者ごとにおすすめの情報を「対象者別取り組み紹介」でご紹介しています。

報告の対象範囲

対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日
 ※ただし直近の重要な事象については2011年6月分まで記載しています。(特別記事：東日本大震災におけるオリンパスの対応)

対象組織

- 経済性報告** オリンパス(株)および連結対象子会社・関連会社
- 社会性報告** 原則として、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株) それ以外については、事象に応じて個別記載
- 環境性報告** オリンパスグループ本社および国内・海外主要生産系子会社

※非財務報告について、ITXグループは原則として非対象としています。

目次

- トップ・メッセージ 3
- オリンパスのCSRマネジメント 5
- オリンパスグループとステークホルダーのかかわり 7
- Highlight 1** 9
- お客さまとともに [各事業分野での取り組み]**
- 医療事業
急成長するアジアの医療水準向上のため
内視鏡トレーニングを充実
- ライフ・産業事業
お客さまの多様なニーズを
世界統一ウェブサイトで多言語サポート
- 映像事業
音声ガイドやDAISY規格にも対応した
ユニバーサルな製品づくり
- Highlight 2** 15
- MDGs達成に向けて写真コンテストを開催
『世界を写そう：私たちは貧困を終わらせる』
- Highlight 3** 17
- マルチナショナルな
若手リーダー育成プログラムを改訂
- Highlight 4** 19
- 循環型社会に向けた
ライフサイクル全体での環境負荷削減
- 特別記事：東日本大震災における
オリンパスの対応** 23
- 2010年度オリンパスグループ
社会・環境活動の主な実績 25
- 企業概要／財務ハイライト 27
- 外部からの評価 28

「Social IN」人々の健康と 幸せな生活を実現する

会長メッセージ

経済や情報がグローバル化するにともない、貧富の格差や地球温暖化、水資源の枯渇、生物の多様性などの社会的課題もグローバル化しています。

オリンパスでは、創業当初より顕微鏡の製造・輸出を行っており、1960年代には欧米やインドに現地法人を設立するなど、早くから積極的にグローバルに事業の展開を推進しています。近年こうしたグローバル化にともない、オリンパスの社会的責任が増大し、これまでの取り組みだけでは未だ不十分であることを痛感しています。

2010年に策定した中期経営基本計画で「グローバル化のネクストステージへ」というスローガンを掲げました。しかし、オリンパスが真の意味でグローバル競争力を有する企業となるためには、日本という枠組にとらわれることなく、グローバルな視点で発想し、企業戦略を立案・決定していくことが必要です。

その実現のため私は、まずはグローバル社会で生きる企業市民として、単に利益に執着するのではなく、ステークホルダーの方々との対話を通して誠実に向き合い、双方にとってWin-Winとなる信頼関係の構築が不可欠だと思います。それが「社会と融合し価値観を共有したうえで新たな価値を提案する」という、経営理念「Social IN」の実現につながると確信しています。

こうした観点から、国連ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて、2002年より継続的に活動し、2004年からは国連グローバル・コンパクトへも参画しました。MDGs達成への協力では、貧困と環境破壊という国際社会が抱える大きな課題について社会の理解を深めるため、国連開発計画(UNDP)らとともにMDGsをテーマにした写真コンテスト(P15-16)を開催するなどを通して、啓発活動を行っています。また、“BRAVE CIRCLE”大腸がん撲滅キャンペーン(P9)などの事業活動を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

オリンパスが経営理念を実現するためには、持続可能な社会づくりへの貢献が不可欠です。そこで、オリンパスでは社会からの要請に対し、製品ライフサイクル全体でのCO₂排出総量を2020年度までに2007年度比で半減させる長期目標「CARBON 1/2(ハーフ) 2020」を掲げ、製品・製造・物流を中心に取り組みを進めています。

今後も経営理念をグローバルで確実に実現するため、CSRのグループ経営統括機能を強化していきます。

代表取締役会長

菊川 剛



東日本大震災で亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。

オリンパスでも一部のお取引先、製造・営業拠点が被災し、グループをあげて早期復興に向け最大限に努力してきましたが、この間、お客さまにご迷惑をお掛けしましたことをお詫びいたします。

なお、復興支援の取り組みとして義援金の寄付、製品の寄贈、被災製品の特別修理などを実施してきました。

今後も、できる限りの支援を継続的に行ってまいります。

社長メッセージ

私は2011年4月の社長就任にあたり、持続的にグループ全体の競争力を向上させ、価値の高い製品やサービスを提供することで経営理念を実現するため、“Local Customer, Global Business”を社長方針として掲げました。この社長方針は、どの地域のお客さまのニーズにもお応えし、その期待を超え、特別だと感じていただく一方で、事業のインフラと組織運営はグローバルな見地で効率の最大化を図ることを意味しています。この実現に向けて、グローバルレベルでの効率性の向上と国境を越えたフランチャイズの強化による経営構造改革を推進していきます。

企業は決して単独で存在できるものではなく、世界中のお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりによって成り立っていることは言うまでもありません。CSRとはよき企業市民としての利益と責任のバランスを意味すると思えます。経営構造改革によって得られる資源を将来の社会ニーズや成長が期待できる分野に対して集中的に投資することにより、経営理念「Social IN」で掲げる「人々の健康と幸せな生活の実現」をグローバルで達成できるものと確信しています。

オリンパスは従来から、地域社会や地球環境の保全などさまざまな規模・形で社会に対する活動を展開してきました。これからもよき企業市民として、社会

の中でリーダーシップを発揮し、その社会的責任を果たしていきます。

私自身もプライベートで社会貢献活動を行ってきました。こうした活動を通して地域に貢献するだけでなく、社会で起こっている事象についても知ることができます。さらに、従業員が自ら行動を起こし、地域に貢献する姿を私は大変誇りに思います。このような行動により、従業員は幅広い視野をもち、企業・社会の双方に対して、好ましい変化につながります。また、社会に対する感性を養うことは必ず業務面でも価値を高めます。そのため、会社としても引き続きこのような活動を支援していきます。

我々の行動や成果は、言葉よりも雄弁に語ると思っています。自らの倫理観を強くもち、ステークホルダーの皆さまとの対話を通してつながり、結果を出すことで、社会との間で真の意味での信頼関係を築きます。今後も、持続可能な社会の実現に向けて最善を尽くしていきます。

代表取締役・社長執行役員



Michael C. Woodford (マイケル・シー・ウッドフォード)



コーポレートガバナンス体制とCSR委員会の役割

オリンパスグループは、「Social IN(ソーシャル・イン)」を経営理念の原点に位置づけています。日々の事業活動に「Social IN」の理念を活かし、社会的責任を果たしていくために、2004年9月にオリンパスグループ企業行動憲章と行動規範を制定しました。さらに、2010年度には、CSR委員会を設置し、各推進委員会の活動を通じ、経営理念の実現に向け、取り組みを強化しました。

コーポレートガバナンス体制

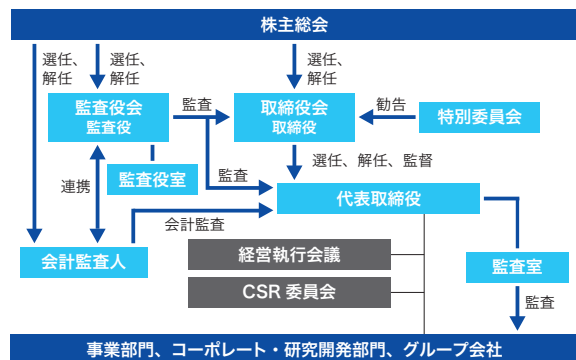
取締役会は、社外取締役3名を含む15名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催することにより、経営戦略等の経営上重要な事項についての迅速な意思決定と業務遂行の適切な監督を実施しています。取締役の任期は1年とし、成果を毎年評価することでその責任の明確化を図っています。さらに執行役員制により、取締役の経営意思決定や業務執行状況の監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離し、ガバナンスの強化を図っています。また社外取締役には独立的な立場から取締役会での意思決定や監督にあたり、各取締役が有する専門知識を当社の経営に活かすことを期待しています。

このほか、監査役制度の採用等の詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」の発行を通じて、情報公開しています。

▶WEB 経営管理体制
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/soundcorpo/business/>

迅速な判断と適切なチェック

■ コーポレートガバナンス体制図



CSR委員会の設置

経営理念である「Social IN」の実現をめざし、全社のCSRをさらに強化するため、従来のリスクマネジメント委員会を拡大し、新たにCSR委員会を設置しました。CSR委員長である社長の意思決定を補佐し、決定事項に対するPDCA(Plan, Do, Check, Action)サイクルの推進/管理を通じて、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図ります。

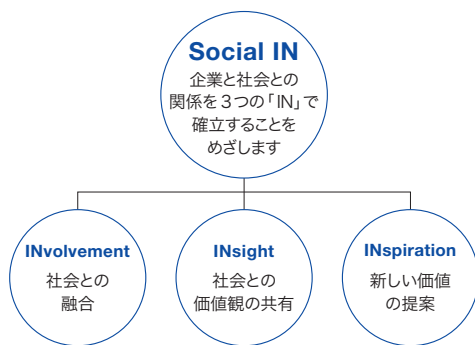
また、CSR委員会の傘下には各種の推進委員会を設け、CSR委員会と連携しつつ、それぞれの機能に即した全社施策の検討や計画化、推進に取り組めます。

オリンパスグループにおけるCSR活動の目標設定と評価



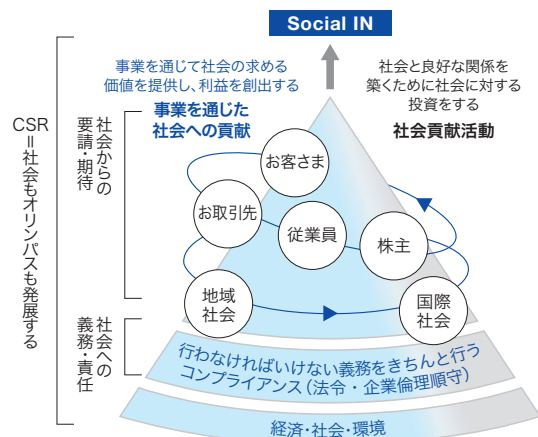
オリンパスグループ経営理念

人々の健康と幸せな生活の実現



「Social IN」とは「社会の価値観を会社のなかに取り入れる (Social Value in the Company)」という意味の造語であり、企業と社会との関係を3つの「IN (INvolvement, INsight, INspiration)」で確立しようとする考えです。

オリンパスグループのCSR概念図



オリンパスグループのCSR活動は、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制強化と教育の充実

コンプライアンス教育の一環として、「CSRガイドブック」を従業員などに配布し、コンプライアンスならびにCSRの取り組みに対する意識向上を図りました。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンス推進委員会を新たに設置しました。この推進委員会では、全社のコンプライアンス状況の見える化と従業員などへの教育を最重要課題と位置づけています。

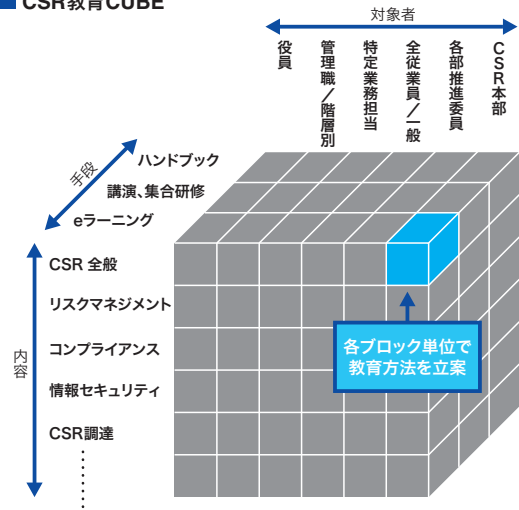
見える化の取り組みとしては、法令関係部門の明確化とあわせて各部門での法令順守状況を全社レベルで共有化しています。

また、CSR教育の内容、手段、対象者の3軸から新たに「CSR教育CUBE」を作成し、その教育体系を見直しました。



CSR ガイドブック

■ CSR教育CUBE



CSR調達の推進強化

CSR調達活動における連携強化

オリンパスはオリンパスグループ資材調達方針を2005年11月に制定し、品質・納期・価格・環境に加え、法令順守、人権、労働基準、腐敗防止への配慮も重視した調達活動を展開してきました。

2010年度はCSR委員会の下部組織にCSR調達推進委員会を新規に設置し、資材調達方針を「オリンパスグループ調達方針」と見直し、「サプライヤーさまへのお願い」を新たに作成しました。また、オリンパスのサプライヤーさま（部品などの調達先）へのアセスメントにもとづき、国内・海外のサプライヤーさまの現場に赴いてモニタリングを実施しました。モニタリングに際しては、人材育成の一環として購買担当者にモニタリング方法などの社内研修を実施しています。



サプライヤーさま向け調達方針説明会



モニタリングの社内研修

- ▶WEB **オリンパスグループ調達方針**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/procurement.cfm>
- ▶WEB **サプライヤーさまへのお願い**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/procurement/pdf/request.pdf>

オリンパスグループ企業行動憲章（抜粋）

国連グローバル・コンパクト

企業活動の方針
人とのかかわり
社会とのかかわり

1. 健全な企業活動
2. 顧客原点の行動
3. 人間尊重
4. 活力ある職場環境
5. 環境との調和
6. 社会との融合



WE SUPPORT

オリンパスグループは、「Social IN」という経営理念のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観をもつ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。そのために、オリンパスグループは、法令順守はもとより、高い倫理観をもってグローバルな企業活動に取り組みます。

オリンパスグループは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参画しました。2009年からはグローバル・コンパクトの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同、署名しています。

- ▶WEB **オリンパスグループ企業行動憲章**
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/olycsr/philosophy/csrcorporate/>

- ▶WEB **国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク**
<http://www.ungcjin.org/>

人々の健康と幸せな生活の実現に向けて

オリンパスは人々の健康と幸せな生活に持続的に貢献し、より付加価値の高い製品・サービス・ソリューションを創造する「価値創造企業」として、事業活動のなかですべてのステークホルダーとWin-Winな関係を築けるように活動を推進しています。詳細は以下のホームページをご参照ください。

»WEB オリンパスCSR・環境活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/>

オリンパスはお取引先との連携により、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、お互いの企業価値向上をめざしています。具体的には、取引の基本として、関連法令の順守、人権や環境への配慮、公正かつオープンな取引の推進、お取引先とのパートナー関係強化を図っていきます。

P6

»WEB お取引先とともに
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/procurement/>

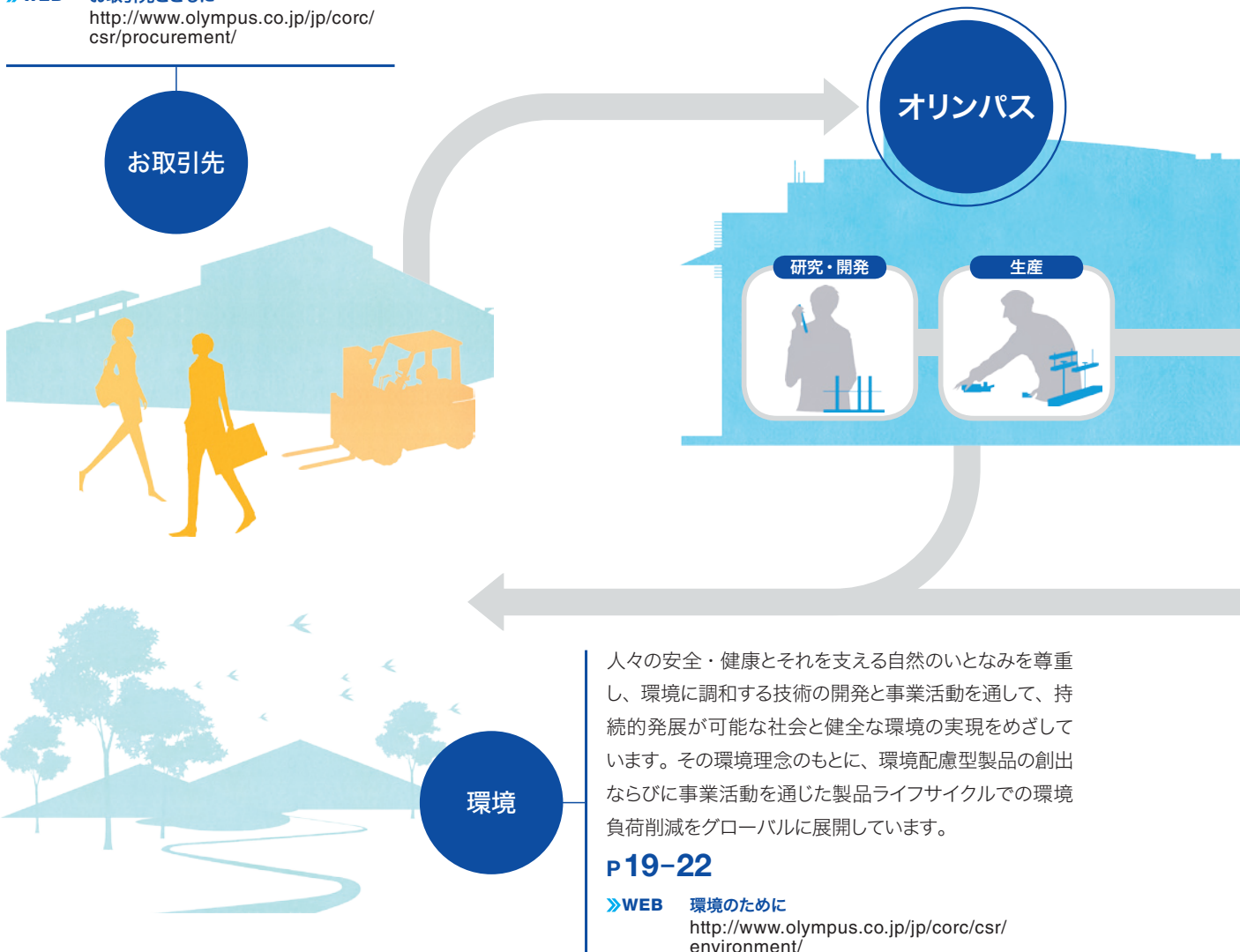
株主 投資家



オリンパスの経営理念「Social IN」のもと、コンプライアンスの体制を整備し、徹底を図り、役員・従業員へのコンプライアンス教育を継続しています。また、財務報告の適正性と信頼性を確保するために内部統制システムの有効性を評価しています。

P5-6

»WEB 投資家情報ホームページ
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>



人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現をめざしています。その環境理念のもとに、環境配慮型製品の創出ならびに事業活動を通じた製品ライフサイクルでの環境負荷削減をグローバルに展開しています。

P19-22

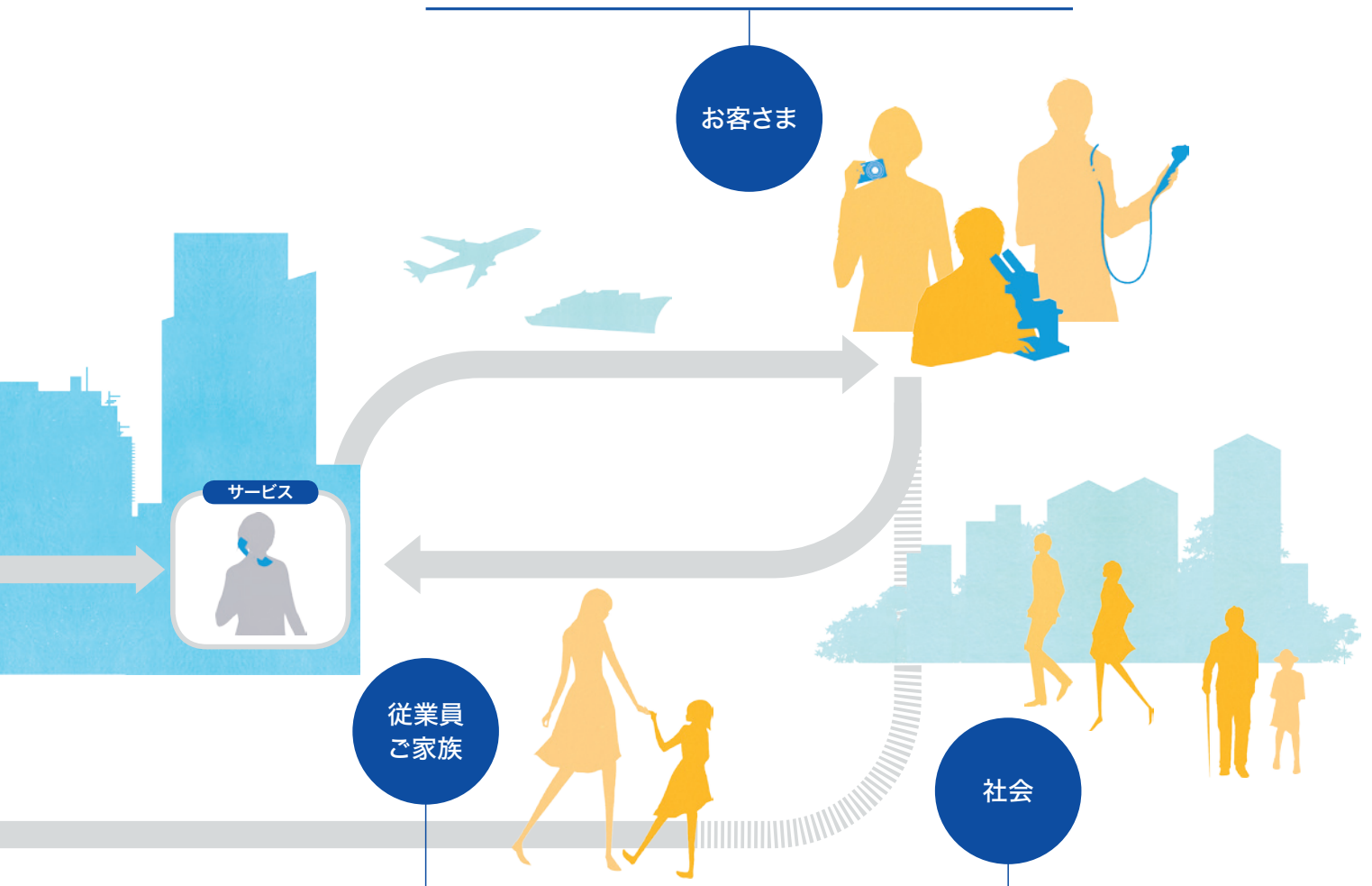
»WEB 環境のために
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/>

「オリンパスでよかった」とお客さまに思ってもらえるよう、VOC (Voice of Customer : お客さまの声) を組織として活用する体制を構築し、CS (Customer Satisfaction : 顧客満足) 教育の充実を図っています。

P9-14

»WEB お客さまとともに

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/customer/>



従業員はオリンパスにとって、かけがえのない財産です。人権を尊重し、魅力ある仕事を通じて個人と企業の成長を高い次元で両立する働き方を実現し、従業員にとって「働きやすい会社」をめざしています。また、安全で働きやすい環境を確保するため、各国の法令を順守し、各現地法人の特性に合わせた施策を展開しています。

P17-18

»WEB 従業員・従業員のご家族とともに

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/workplace/>

オリンパスが「地球市民」として各ステークホルダーとよりよい関係を築くために、「社会にいかに関与するか」を視野に入れて事業を展開しています。今後も、自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を継続していきます。

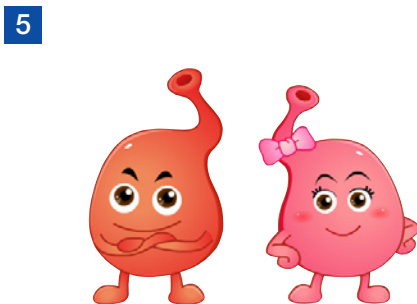
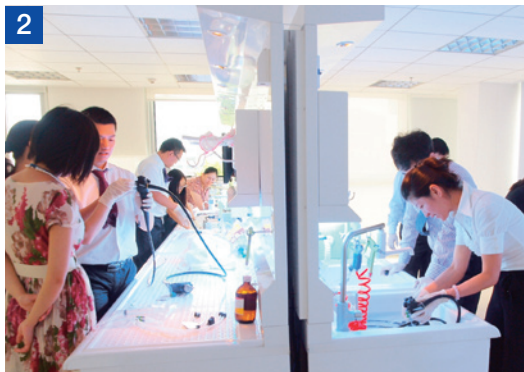
P15-16

»WEB 社会とともに

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/>

- 1 2010年7月に開設された北京の内視鏡トレーニングセンター
- 2 施設内での内視鏡トレーニングの様相
- 3 中国での胃腸健康啓発活動ロゴ
- 4 中国版「おなかの健康ドットコム」のロゴ
- 5 中国の胃腸健康啓発活動のマスクット

オリンパスは事業を通して、新興国や開発途上国にもトレーニングセンターを開設し、医療の向上に貢献しています。現地で低侵襲医療の普及や健康啓発に力を注いでいます。



【お客さまとともに】 **医療事業**

急成長するアジアの医療水準向上のため 内視鏡トレーニングを充実

❖ 早期発見、早期治療に向けて

ある一人の医師の「日本人に多い胃がんを見つけるために、患者の胃の中を写し見るカメラが作れないか」という依頼からオリンパスは研究を開始し、1950年に世界で初めて胃カメラの実用化に成功しました。

以来、60年にわたり、オリンパスは常に医師をはじめとする医療に関わる人々の現場の声に耳を傾けながら、グラスファイバー、CCD (Charge Coupled Device : 電荷結合素子)、ハイビジョン技術など、その時々最先端技術を取り込みながら機器の改良を進めてきました。内視鏡はいまや体内を観察するだけでなく、処置・治療用の器具と組み合わせ、低侵襲治療(患者の身体に負担の少ない治療)の実現にも大きな役割を果たしています。内視鏡の適用は、食道、十二指腸、大腸、胆道、また、呼吸器、耳鼻咽喉領域、泌尿器、婦人科臓器などへも広がっています。そして、これらの安全性の確保と医師が機器に習熟するト

レーニングの機会を設けるため、内視鏡トレーニングセンターを各国で展開しています。

さらに、オリンパスではがんの撲滅をめざし、検診の啓発活動も進めています。近年、日本や欧米では大腸がんが増加していますが、医療技術の進歩により、早期の大腸がんは開腹手術せずに、内視鏡手術で取り除くことも可能になってきました。大腸がんは早期では自覚症状がほとんどないため、大腸がん健診(便潜血検査)を毎年受診し、疑いのある場合は精密検査として内視鏡検査を受けることが大切です。日本では2007年に「BRAVE CIRCLE」大腸がん撲滅キャンペーンを開始、2009年には特定非営利活動法人化し、行政や団体、複数の企業と連携して大腸がん健診の受診を広く呼びかけています。海外でもアメリカでのNCCRT(結腸直腸がんラウンド・テーブル)への加盟をはじめ、カナダ、チェコ、韓国でも同様のがん検診の啓発活動を展開しています。

中国の医療機器市場の拡大に対応

人口13億人を抱え急速な経済発展を続ける中国では、胃がん患者が毎年40万人増加し、世界全体の4割を占めると言われています。また、大腸がん患者の罹患率もこの10年で大きく増大しています。

2009年に中国政府は「医薬衛生体制改革の意見」と「医薬衛生体制改革の中期重点実施案(2009～2011年)」を公布し、国民皆保険をめざすなどの新医療制度改革を進めています。しかし、医療機関では患者の増加に内視鏡医の数が追いついていないのが実情で、その育成が急務となっています。

こうした現状から、オリンパスでは2008年の上海に続き、2010年7月に中国国内における2つ目の内視鏡トレーニングセンターを北京に開設しました。トレーニングセンターでは、消化器内視鏡の検査のほか、内視鏡と組み合わせて使用する処置具や外科機器の操作を含めた手技の理論から実技までのトレーニングを提供することで、内視鏡医の育成を支援しています。

また、機器を管理する看護師や検査技師など医療スタッフにも医師と同等のトレーニングを実施しています。これらの活動を通じて、内視鏡による検査やより身体への負担の少ない低侵襲医療の普及と、がんの早期発見と患者のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上など医療水準の向上に貢献するとともに、市場創出も図っています。

市民向けの「胃腸健康啓発活動」の実施

日本や韓国では健康診断が広く普及し、多くの胃がんが早期に発見されている一方で、中国では予防的な健康診断が普及していないため、胃がんの早期発見率が低いままとなっています。

中国のこうした実情から、オリンパスでは2008年度より、広く一般の方を対象にした「胃腸健康啓発活動」を開始しました。2009年度には胃腸健康管理

の「三早(早期発見、早期診断、早期治療)」理念の浸透を図るため、中国の20都市で現地メディア向けに消化器専門医による説明会を開催し、理念の樹立を支援しました。また、オリンパスが日本において、医師の監修のもと一般向けにおなかの健康に関する情報を提供しているウェブサイト「おなかの健康ドットコム」の中国語版を作成し、「おなかの健康チェック」で自身の健康をチェックできるようにしました。

2010年度からはメディアを通じた情報発信だけではなく、一般の方が直接参加できるさまざまな活動を展開しています。中国のファッション・健康メディア2社と提携し、3月から10都市で、講座ごとに100人の読者を招いて専門のドクターが講義する「百人健康講座」を開催しました。また、「三早」理念への理解を進めるため、8月からは専用ホームページ内でマスコットキャラクターを用いたコンテンツを展開し、内視鏡検査を積極的に受けるよう呼びかけを行っています。さらに、9月からは「為愛愛胃(愛のため、胃を愛する)」をテーマに北京で大型キャンペーンを開始し、消化器専門医や著名人を招いた記者発表を行い、健康増進のためウォーキング・健康講座などのイベントを開催し、毎年10月を「胃腸をいたわる月」とするPR活動を展開しました。こうした活動により、着実に「三早」理念が中国国内に浸透しつつあります。今後も巡回展やイベントなどを通じてPR活動を続けていきます。

オリンパスは今後も、急成長する市場における医療体制の発展や人々の健康増進に寄与していきます。

»WEB 胃腸健康啓発活動専用ホームページ
http://cn.olympus.com/T_gajh/index.aspx?nodeid=163

»WEB 中国の「おなかの健康ドットコム」
<http://www.cwjik.com.cn/>

»WEB 日本の「おなかの健康ドットコム」
<http://www.onaka-kenko.com/>

TOPICS

新興国・開発途上国での医療事業の展開

経済の発展と中流層の興隆にともない、医療ニーズはほかの新興国・開発途上国でも拡大しています。中国を上回る経済成長を続けるインドでは、ITの次を狙う産業として注目を集める医療ビジネスが拡大し、都市部だけでなく農村部を含めて医療サービスの量的質的な向上が国家プロジェクトとして急速に進むと考えられています。この動きにいち早く対応するためオリンパスはインド国内数カ所の病院に内視鏡トレーニングセンターを開設し、内視鏡医の育成支援にあたっています。2010年4月には首都デリー近郊に医療関連子会社Olympus Medical Systems

India Private Limited.を設立し、マーケティング活動、および顧客接点を強化するため、高品質なサービスを提供できる体制を構築しました。

その他のアジア・中南米・アフリカの新興国・開発途上国地域で医療のニーズと実情に沿って、医療従事者や医療スタッフへのトレーニングを各地域のトレーニングセンターで展開しています。



インドでの修理拠点の様子

1 新しい統合ウェブサイトを開覧している様子

2 配管検査に使用されているフェイスドアレイ超音波探傷器「OmniScan MX2」

3 ニュージーランドの風力発電所で使用されている工業用ビデオスコープ「IPLEX FX」



オリンパスの産業用製品は世界中で使用されています。世界中のお客さまに等しい製品価値を提供するために、オリンパスはウェブサイトが多言語によるサポートを行っています。また、お客さまのご要望に応えるため、グローバルでの顧客満足度調査を継続し、より利用しやすいウェブサイトをめざして改善を行っています。



【お客さまとともに】 ライフ・産業事業

お客さまの多様なニーズを 世界統一ウェブサイトで多言語サポート

■ ひとつの製品に複数のサイトが存在

企業のウェブサイトは、お客さまに製品情報を提供する有力な手段の一つであることから、本来、情報の抜け・漏れや重複を避け、お客さまにわかりやすいものでなければなりません。しかしながら、2005年6月にオリンパスが北米で非破壊検査機器（超音波探傷器・渦流探傷器）の製造・販売を手掛ける R/D Tech社、現Olympus NDT Inc.（以下ONDT）を買収した時点では、両社の各国現地法人が独自のウェブサイトを運用していたため、ひとつの製品に複数のウェブサイトが存在する、地域によっては古い製品情報が更新されない、宣伝内容の重点が異なっているなどの問題がありました。

そこで、オリンパスの産業事業分野では、グループ全体で同じ製品をグローバルで提供していることから、両社の製品をとりまとめ、世界中のお客さまがより使いやすいように、グローバルでウェブサイト

をひとつに統合することに取り組みました。

■ ウェブサイト統合に向けた取り組み

2008年3月から開始したウェブサイトを統合するプロジェクトでは、まず英語で制作したうえで多言語に翻訳し、各現地法人でその翻訳テキストを確認し、ウェブを制作するという煩雑な作業をとまいませんでしたが、日本の担当者が各国と直接やり取りし、全体をコントロールすることで、短時間で行えるようにしました。

この結果、ひとつのウェブサイトにメンテナンスやコンテンツの更新作業が集約され、製品情報を適切に更新することができるようになりました。

プロジェクトでは、両社の各国現地法人がこだわりをもって作成した既存のページを閉鎖することへの反発があり、デザインに対する価値観の違いなどもあって、すべての意見を整合するには多くの時間が必要となりました。加えて、これらの調整作業は、

各国間の時差や、英語を母語としない国が多いにもかかわらず、すべてが英語でやり取りをする必要があり、コミュニケーションのうえで多くの困難がともないました。

しかし、お客さま視点に立ち、デザインの背景をお互いにテレビ会議で説明するといった地道な調整を続けることで、一つひとつ課題を克服していきました。また、グローバルでの販促体制の見直しも必要となり、宣伝用カタログも共通デザインに統一しました。

このような活動により、新ウェブサイトは英語、日本語のほか、フランス・ドイツ・スペインなど11カ国言語に対応（2010年に、13カ国言語対応まで拡大）しました。あわせて、全言語で同じデザイン、コンテンツを情報配信することで、地域・製品にかかわらず、市場の約95%に対して、オリンパスとして統一された情報発信ができるようになりました。また、ONDTが運用している米国のプラットフォームを活用し、インターネット経由で各製品の担当者がオンラインでコンテンツを編集できるシステムにしたことで、ウェブ制作が効率的に進み、日本で構築するより設計工数と費用の削減が実現しました。

ウェブサイトには、2008年の統合直後に遠隔操作できる工業用内視鏡、高速ビデオカメラなどを掲載し、2010年は工業用顕微鏡製品群やX線分析装置類にまで製品範囲を拡大し、2011年5月2日にリニューアルオープンしました。

■ よりスムーズなお客さま対応を実施

統合後のウェブサイトでは、修理や製品の問い合わせ先をデータベース上で集約させたことにより、さまざまな国や地域から問い合わせがあった場合でも、製品に応じて最適な現地法人や代理店にメールが送られることで、世界中のどこでも適切な営業所に即

座につながるようになっていきます。

こうしたしくみを通じ、お客さまからの問い合わせへの対応がしっかりと取られているのかを調べるため、2009年5月より顧客満足度調査を開始しました。

この調査では、お客さまの問い合わせから一週間後に、①回答までにかかった時間、②その時間に満足したか、③対応に満足したかの3項目をメールで質問し、各地域でのお客さまへの対応状況を確認しています。その中で「不満」と回答があった場合には、現地法人・代理店に状況確認し、改善を図っています。これによって「地域によって満足度の偏りがある」とことや「問い合わせ件数が多くて見落とされている」となどの個別課題にもひとつずつ対策を図りました。当初は「不満」と回答される方が多かったものの、その後、お客さまからのご意見を詳細に分析し、改善した結果、2年後の現在では「満足」と回答される方が多くなっています。

■ より利用しやすいウェブサイトをめざして改善

このように、グローバルで統合したウェブサイトにより、「非破壊検査機器のオリンパス」というブランドイメージを全世界のお客さまに配信することが可能になりました。これからも常に新しい内容や実用的な機能の更新を実施していきます。

また、既存のシステムや情報処理ツールを最大限に活用し、さらなる取り扱い言語の拡大や、使い方の難しい製品のウェブトレーニングを配信するなど内容の充実を図ります。今後もウェブサイトを通じた顧客接点の強化に取り組んでいきます。

▶WEB [オリンパスライフ・産業事業ホームページ](http://www.olympus-ims.com/)
<http://www.olympus-ims.com/>

VOICE

国内
スタッフ
から

顧客の立場にたって よりよいウェブサイトをめざす

英語での交渉に加え、各国でのデザインに対する価値観の違い、対応・判断スピードの差により、反発やさまざまな意見が出ました。それらの要望をグループとして、お客さまの立場にたち、まとめてきました。その甲斐があって、全世界のお客さまに新ウェブサイトを配信することができ嬉しく思います。現状に満足することなく、今後もさらなる顧客満足度の向上に努めます。

ライフ・産業システムカンパニー 産業マーケティング部
マーケティングコミュニケーショングループ

朝生 美沙



海外
スタッフ
から

ウェブサイトを統合することで 地域ごとのニーズの違いにも対応

言語や製品ごとに別々に管理されていたウェブサイトを全世界で統合し、閲覧者のIPアドレスから国や地域を特定することで、全世界共通のウェブサイトでありながら、お客さまにとって必要な情報を瞬時に区分して表示することを可能にしました。このことが、“Local Customer, Global Business”を実現し、顧客満足度の向上につながると信じています。

Olympus NDT Inc.
Communications Marketing Manager

Meindert Anderson





1 ICレコーダー「Voice-Trek DM-4」の点字付きカタログを読むユーザ

2 オリンパスとして音声ガイドを初めて搭載したICレコーダー「Voice-Trek DS-40」(写真左)とデジタル録音図書国際標準規格DAISY※1やカラーユニバーサルデザインにも対応したICレコーダー「Voice-Trek DM-4」

※1 視覚障がい者や図書・情報を読むことが困難な人々のための録音テープに代わるデジタル録音図書の国際標準規格として、デイジーコンソーシアムにより開発と維持が行われている世界共通のアクセシブルな情報システム。オリンパスもデイジーコンソーシアムの賛助会員になっています。

オリンパスのICレコーダーは、障がいをもつ人々をはじめ、すべてのお客さまにとって使いやすい製品をめざし、ユーザビリティやアクセシビリティを高める取り組みを続けています。



【お客さまとともに】 **映像事業**

音声ガイドやDAISY規格にも対応したユニバーサルな製品づくり

■ 視覚障がい者団体と協力した製品開発

オリンパスは1969年にマイクロカセットレコーダーを発表して以来、録音機のリーディングカンパニーとして、デジタルボイスレコーダーや、CDの音質を超えるリアPCMレコーダーなど、時代のニーズをいち早く取り入れて、より高音質で、使いやすい録音機を提供してきました。

2003年ごろ、視覚障がいをもつ方からお問い合わせをいただいたことで、オリンパスの録音機が、そうした方々の意思疎通を支援する製品として推奨され、使われ始めていることを知りました。

そこで、オリンパスでは、視覚障がいをはじめとする文字の読み書きが困難な方にとってより使いやすい製品をめざして、イギリスのBDA (British Dyslexia Association)やRNIB (Royal National Institute for the Blind)、アメリカのNFB (National Federation

of the Blind)などの障がい者支援団体とともに、開発に取り組んできました。

2006年11月に発売した「Voice-Trek DS-40」では、表示を見なくても操作できるように、操作状況を音声でアナウンスする「音声ガイド」(日本語/英語切り替え可能)を搭載しました。その機能を備えたことで、視覚障がいをもつお客さまでも、製品をお使いいただけるようになりました。また、この製品では、録音・再生・停止などのボタンの形状に対してRNIBなどからの指摘を反映しており、使いやすさに関しても高い評価をいただきました。

2008年10月に発売された音声ガイド機能をさらに改善した「Voice-Trek DS-61」は、その機能の高さが評価され2009年1月にWonder Vision Award※2を受賞し、NFBのイベントでも紹介されています。

※2 アメリカの視覚障がい者団体により選出された、視覚障がい者にとって「Vision Free」な製品・サービスに与えられる賞。

DAISY規格に対応した「Voice-Trek DM-4」を発売

ひとつのお問い合わせをきっかけにVoice-Trek「DS/DMシリーズ」の開発においては、「ユーザビリティ^{※3}」、「アクセシビリティ^{※4}」という視点で、RNIBなどからの評価や視覚障がい者団体の意見も取り入れながら、すべての人にとっての、さらなる使いやすさをめざしました。

その具体例として、ボタンの形状変更やバッテリー残量などを含めた音声ガイド機能の充実、色の感じ方が一般の方と異なる方でも識別しやすいカラーユニバーサルデザインの採用などがあげられます。

さらに2010年6月に発売した「Voice-Trek DM-4」（日米向け）、「DM-5」（欧州向け）では、従来の音楽再生やオーディオブック、ポッドキャストの再生に加えて、DAISY規格に対応した録音図書の再生、テキスト表示機能を搭載、視覚障がい者やディスレクシア（Dyslexia）^{※5}の人々に読書環境を提供しています。

これらの製品は、欧米でも日本でも一般の商品として販売されているため、「専門店に行かなくても一般量販店で購入できることがありがたい」というお客さまの評価もいただいています。

国単位で障がい者団体のあるイギリスやアメリカでは、団体の方々に直接製品のユーザビリティなどについてヒアリングを進めています。

それに対して、自治体単位の組織や施設が多い日本では、地域の点字図書館などでの説明会や福祉関連機器の展示会への出展、お問い合わせ先への貸出などを通じて製品を紹介するとともに、その意見を製品づくりに活かしています。

また、新製品の開発だけでなく、すでに販売された製品については、ファームウェアをアップデートし使い勝手を改善するなどの対応も進めています。

※3 狭義には製品・サービスの「使いやすさ」のこと。しかし、「使いやすさ」は製品・サービスの性格、それを使うユーザやユーザの利用状況により変化することから、ユーザの視点での製品・サービス開発も意味している。

※4 高齢者・障害者を含む誰もが、さまざまな製品や建物やサービスなどを支障なく利用できるかどうか、あるいはその度合いのこと。

※5 知的能力など、特に異常がないにもかかわらず読み書きが困難になるなどの症状。

今後の取り組み

オリンパスは、イギリスのさまざまな都市（ロンドン、マンチェスター、バーミンガムなど）で開催している、視覚障がいをもつ人々のためのイベント QAC（Queen Alexandra College Birmingham）の“Sight Village”の主要スポンサーも務めています。このイベントには、毎年約2,000人以上の方々に参加しており、視覚障がいをもつの方々にとって、新しい技術と支援器具に関する情報を得るための重要なイベントの一つとなっています。

このように、オリンパスは、視覚障がい者団体との連携だけでなく、視覚障がいをもつお客さまとともに、製品のユーザビリティやアクセシビリティと機能を向上させていきます。

今後も障がいのあるなしにかかわらず、より多くの人にとって使いやすい製品づくりをめざします。

VOICE

ユーザ
から

より使いやすい製品にするため
これからも活動をともにしていきたい

オリンパスは、現在、ICレコーダーなどで、優れた録音装置を提供するだけでなく、音声教材の再生機能やDAISY図書を再生する機能など、さまざまな機能を備えたアクセシビリティの高い製品を提供し続けてきています。このことに、私たちは心から励まされています。今後も視覚障がい者の立場にたった、使いやすい製品を生産し続けてくれることを期待し、一緒に活動を継続していきます。

Royal National Institute for the Blind
Head of Innovation and Development

Steve Tyler氏



スタッフ
から

多くの視覚障がい者にとっても
より使いやすい製品づくりをめざす

オリンパスのICレコーダーでは、障がいを抱えた方々を支援するため、英国や米国の視覚障がい者団体と連携して製品開発に取り組んできました。その結果、音声ガイド機能やDAISY図書の再生機能などを備えた製品を多数提供し、多くのお客さまや視覚障がい者団体より好評をいただき嬉しく思います。これからも、視覚障がい者にとっても、より使いやすい製品づくりをめざします。

KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.
National Account Manager

Lee Buckley



国連開発計画とミレニアム開発目標達成に向けた2回目の写真コンテストPicture Thisを開催、国連総会会場で授賞式と同時に写真展を実施しました。また、取り組みについて紹介する国際放送番組を制作しました。



貧困の克服に向けて

MDGs達成に向けて写真コンテストを開催 『世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる』

■ 世界各国から3,400点以上の応募

オリンパスでは2009年に引き続き、国連開発計画(UNDP)、AFP財団(フランス通信社が設立した財団)とともにミレニアム開発目標^{*1}(以下MDGs)をテーマとした写真コンテストを開催しました。2回目となる2010年のコンテストでは、『世界を写そう:私たちは貧困を終わらせる(Picture This: We Can End Poverty)』をタイトルに、2015年までに貧困を半減することなどを定めたMDGsを達成するため、

開発途上国および先進国の双方でMDGs達成に貢献している一般の人々を写した写真を募集、世界各国から3,400点以上の応募がありました。応募作品は、俳優でUNDP親善大使のAntonio Banderas氏、元国連写真家John Issac氏ら5人によって審査され、プロ・アマ各部門でMDGsの8つの目標ごとに受賞作品が決定しました。

授賞式典は、2010年9月の国連ミレニアム・サミットに合わせて、国連総会会場につながるトリニティーホールで実施され、同時に写真展も開催し、サミッ

ミレニアム開発目標(MDGs)

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
2. 普遍的初等教育の達成
3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
4. 幼児死亡率の削減
5. 妊産婦の健康の改善
6. HIV /エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
7. 環境の持続可能性の確保
8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

■ MDGs啓発のために作成されたロゴ



製作:(特活)ほっとけない世界のまずしさ

»WEB 『世界を写そう:地球のことを考える(Picture This:Caring for the Earth)』
<http://www.olympus.co.jp/jp/event/picturethis/>



- 1 2010年9月トリニティーホールで行われた授賞式。左から、UNDP 総裁 Helen Clark氏、オリンパス株式会社執行役員(当時)F. Mark Gumz、AFPフォトディレクター Paola Messana氏、プロフェッショナル部門最優秀賞受賞者
- 2 プロフェッショナル部門 最優秀作「A Step Ahead (一歩前へ)」撮影Prakash Hatvalne (インド出身)
- 3 アマチュア部門 最優秀賞「Daily Work (日々の仕事)」撮影Tran Vinh Nghia (ベトナム出身)
- 4 People's Choice賞「Gender Equality (ジェンダーの平等)」撮影Agha Rizwan Ali (パキスタン出身)
- 5 地球環境プラザ (GEOC) 写真展会場 (UNDP提供)

MDGsの達成にむけた啓発活動を続けていきます。

※1 ミレニアム開発目標 (MDGs) とは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットとそれ以前のサミットなどで採択された国際開発目標を統合した、国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標のこと。

■ コンテストを伝える国際放送を制作

株式会社日本国際放送 (JIB) とドキュメンタリー番組「Picture for the Future」※2 を制作しました。番組では、コンテスト授賞式の様子や受賞者のインタビュー、アジアを旅し撮影した写真を応募した日本人青年のインタビュー、審査員である John Issac 氏のコメントや、国連ミレニアム・サミットの様子を紹介しています。明るい未来を予想させるメッセージ性の高い作品の数々とともに、MDGsの達成に向けた人々の地道な努力の持つ意味を世界の人々へ発信しました。

※2 番組は、NHK国際放送により2010年11月5日、12月31日に計12回放映。日本を除く全世界に配信。

トを直前に控えた、各国代表団にMDGs達成に向けて努力する人々の姿を訴えました。

授賞式には、オリンパスを代表してオリンパス株式会社執行役員兼Olympus Corporation of the Americasの代表取締役社長(当時)、F. Mark Gumzが出席し、MDGs達成に向けた協力のメッセージを述べるとともに、受賞者に賞品を贈呈しました。

日本では、受賞作品を展示した写真展を2010年12月の地球環境プラザからスタートし、神戸、大阪、札幌、横浜、名古屋、東京などの各会場を巡回しています。これらの写真展は国際協力機構 (JICA)・国際協力NGOセンター (JANIC) をはじめとするMDGs支援団体の協力をもとに開催しています。

オリンパスは国際社会の一員として、引き続き

VOICE

共催者から

MDGs達成への活動を促進する機会となることを期待

Picture This 写真コンテスト・写真展でパートナーとして、多大なご支援をいただいているオリンパス株式会社に感謝申し上げます。オリンパス株式会社の多大なご協力のおかげで、ここまでのものをつくりあげることができました。私たちはこのPicture This 写真コンテスト・写真展を通じて、最も貧しい国や恵まれない国においてもMDGs達成はできることを伝えたいと思います。また、世界中で、一般の人々がより良い世界をつくるためにどのような取り組みをしているかを伝え、2015年までのMDGs達成に向けての活動に参加を促す機会となることを期待しています。

国連開発計画 (UNDP) 総裁
Helen Clark氏



TOPICS

社員食堂などで途上国の子どもの給食支援のためのメニューを提供

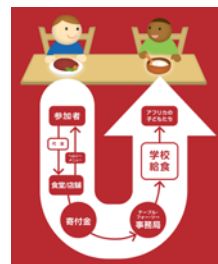
2010年10月よりオリンパスグループ国内事業場の社員食堂および飲料の自動販売機に、TABLE FOR TWO寄付金つきメニューを導入しました。

TABLE FOR TWO (2人の食卓) とは、開発途上の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献運動です。同メニューを購入すると、1食につき寄付金20円、飲料は1本につき10円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国の子どもの学校給食に活用されます。

開発途上国では、20円で学校給食1食をまかなうことができます。給食提供は空腹の子どもたちを満たすだけでなく、就学率、成

績、基礎体力向上と病気予防、学校と親とのコミュニティ形成などの効果が期待され、貧困解決のために重要な役割を担っています。

オリンパスでは、2010年10月より2011年3月までの6カ月間で、366,002円の寄付を行いました。東日本大震災による操業休止や、その後の計画停電、食材の不足などにより、一部の事業場で食堂の営業休止、TABLE FOR TWOメニュー、飲料の提供中断がありました。順次提供を再開しています。



若いリーダーを育成していくことは、オリンパスグループにとって、また地域にとっても重要なことです。特に、多様な国や人種、文化が集うヨーロッパにおける人材交流、ビジネスネットワークの強化も目的に、若手の人材育成に取り組んでいます。



- 1 JuMP 集合研修での講義・ディスカッションの様相
- 2 JuMPのグループディスカッションにはシニアマネジャーも参加
- 3 2011年のJuMP参加者の集合写真



ネットワーク構築と異文化理解をめざして

マルチナショナルな若手リーダー育成プログラムを改訂

❖ リーダーシップ育成プログラムを実施

オリンパスでは「Social IN」という経営理念のもと、人々の健康と幸せな生活を実現するために、グローバルな企業活動に取り組んでいます。また、人間尊重と活力ある職場環境、さらに社会との融合を企業行動憲章に掲げており、企業活動を展開する地域社会の一員として、各国の慣習や状況に合わせながら人材の育成に取り組んできました。

Olympus Europa Holding GmbH(以下OEH)では、個人のリーダーシップ能力やマネジャーとしての資質向上を図るとともに、異文化の理解能力の向上、ヨーロッパ内での人材交流やビジネスネットワークの強化などを通じて組織としても成長できるよう、学習の機会を提供するために、若年層向けリーダーシップ開発プログラム(Europe Junior Management Program: JuMP)を、2004年から実施しています。

❖ 6か月にわたりビジネス課題に取り組む

同プログラムの開始以来、累計56人の従業員が参加しました。その成果を分析し改善してきましたが、2010年12月に①社内のシニアマネジャーによる専門知識を活用した次世代マネジャーの育成、②参加者とシニアマネジメント層との交流、③オリンパスで成功するマネジャーとなるために重要な成功要因(CSF)に特化した内容に全面的に改訂しました。

プログラムの参加者は、35歳以下で専門性や過去の成果、モチベーションやリーダーの資質、成長への意欲などの要件により判断され、本部長クラスの上長の推薦により決定されます。プログラムの参加者は、事前にOEH内の社内人材育成プログラムである、「フィードバックワークショップ[※]」を通して、自己の現状把握を行うことが必要とされています。

JuMPのプログラムは理論と実践を組み合わせた

ものとなっており、講義や各分野におけるケーススタディ、グループディスカッションなど数日間におよぶ研修と、6カ月間にわたって取締役会から課されたビジネス課題に取り組む実習プロジェクトから構成されています。研修には取締役クラスもかわり、グループディスカッションでは部長クラスが直接指導しながら、現在のビジネス課題とその自身の業務への反映などについて議論します。プログラムの改訂によって、より上位のマネジャーが若いマネジャーのトレーニングに主体的に関わることができるようになりました。

2010年度のJuMPにはヨーロッパ6カ国（フランス、ロシア、オランダ、ドイツ、ベルギー、デンマーク）から13人が参加し、2011年1月から12月にかけて実施されました。

JuMPの強みは、部長クラスのマネジャーから提供されるケーススタディなどを通して、現実のビジネスに必要とされるマネジャーとしての課題解決力を高めることだと考えています。また、それに加え、組織や国境を越えた参加者が集うことで、マルチナシヨ

ナルなネットワークを築く絶好の機会を提供していると考えています。特にOEHの取締役会から課される実習プロジェクトは、プログラム参加者が取締役クラスに能力を認められてもらう絶好のチャンスにもなっています。

※現状の能力について把握することを目的に、オリンパスでのより高レベルの仕事
を想定し、個人の強みと育成が必要な分野を部長クラスの上司からフィード
バックを受けるプログラム。

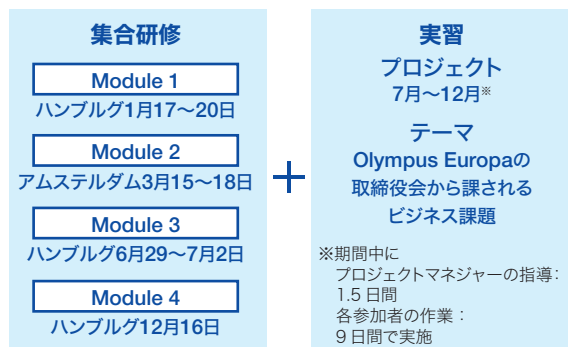
■ オリンパスグループ人事基本方針

オリンパスグループ全体としては、人事基本方針のみを共通の基盤として、各国の事情への配慮から各現地法人の主体性を尊重してきました。今後は、企業の健全な発展と働きやすい職場の構築を担うマネジメント層の育成について、国境を越えた連携を検討していきます。

■ 人事基本方針（抜粋）

- ・オリンパスは、1948年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持し、人間尊重の経営を行うことを約束します。また、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を期待します。
 - ・このオリンパス人事基本方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
 - ・オリンパスは従業員一人ひとりの多様性、人格、個性、人権を尊重し、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
 - ・オリンパスは、その影響の及ぶ範囲で、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重し、人権侵害に荷担しないことを約束します。
 - ・オリンパスは、その製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の強制労働も用いないことを約束します。
 - ・オリンパスは、各国の最低年齢法と要求を遵守し、児童労働を用いないことを約束します。
 - ・オリンパスは、性別、人種、年齢、国籍、民族、宗教、身体障害など業務遂行上直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしないことを約束します。
 - ・オリンパスは、各国法律および慣習に従って労働組合を結成する労働者の権利を尊重します。
- ※オリンパスグループのうち上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。

■ プログラム構成図



ネットワークの構築 / 組織や国を越えた人材交流

VOICE

企画者
から

指導にあたるシニアマネジャーにも 相乗効果

JuMP参加者は研修で得た知識やアイデアを日常業務で早速発揮しています。また、外部講師とともに社内のシニアマネジャーが研修の指導にあたるため、社内全体に良い刺激を与えています。シニアマネジャーと参加者が研修での議論を通じ、お互いの考えや交流を深める絶好の機会にもなっており、今回のJuMPプログラムの改訂は大成功だったと考えています。

Olympus Europa Holding GmbH
Manager European HR Development
Manager Corporate Social Responsibility
Esther Kebbel



受講者
から

参加によりマネジャーとしての 成長を実感

JuMPへの参加はオランダでの顕微鏡の販売部門でマネジャーとなった私自身の大きな成長につながりました。このJuMPは管理職としてかかわるすべての業務について広く研修を受けられるしくみになっています。また、会社から期待されるなか、日々の業務と並行し、このプログラムにチャレンジすることで、能力の発揮にもつながり、そのための適切なマネジメントもJuMPでは機能していると思います。

Olympus Nederland B.V.
Sales of Microscope
Manager
Gerrit Bouw



- 1 発光物質の研究対象となったマレーシアのホタル
- 2 チェコのOlympus Surgical Technologies Europeでは、熱回収コンプレッサーの導入や屋上に発電と集熱のための太陽光パネルなどを採用し、電力需要を通常と比較し約74%削減
- 3 オリンパススーパーエコプロダクツとなったマイクロ一眼「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」(左)とコンパクトデジタルカメラ「SZ-30MR」(右)



オリンパスグループでは、2020年までに製品のライフサイクルにおけるCO₂を50%削減することを目標に掲げ、製品本体、包装材、製造工程、物流工程などにおけるトータルな環境負荷削減に取り組んでいます。

3



持続可能な社会に貢献

循環型社会に向けた ライフサイクル全体での環境負荷削減

■ オリンパスの環境方針と取り組み

オリンパスグループは1992年に、環境に対する基本的な考え方である「環境理念」と具体的活動のための「環境行動指針」からなる「オリンパスグループ環境憲章」を定めました。以来、有限な資源の大量消費を前提とするビジネスモデルやライフスタイルからの転換を求める社会のニーズを反映し、エネルギー、鉱物、生物などの多様な資源を持続的に活用していく循環型社会の実現に向けた活動を推進してきました。特に地球温暖化は重要な課題と位置づけ、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出総量を2020年度までに50%削減(2007年度比)する長期目標を設定しました。また、2010年度に行った事業活動と生物多様性の関係性の評価をもとに、2011年度に実行計画を策定し、事業特性を活かした生物多様性の取り組みを展開していきます。

■ オリンパスグループ環境憲章(抜粋)

環境理念

オリンパスグループは人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが熱意を持って取り組みます。

1. 技術開発
2. 規範作成と評価
3. 資源の保護と汚染の予防
4. 法令順守と社会活動
5. 啓発と全員参加
6. 推進体制

»WEB [オリンパスグループ環境憲章](http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/emanagement/principles/)
<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/environment/emanagement/principles/>

■ 生物多様性への配慮

生物資源の原産国との公正な利益分配

オリンパスでは、発光画像をCCDで撮影できる新しい顕微鏡の開発を進めていました。そのなかで、明るく発光する試薬の開発が不可欠となり、より強く光る特徴のあるマレーシアのホタルに注目し、その発光物質の研究に着手しました。

この研究を進める際には、当初からABS原則 (Access and Benefit Sharing: 遺伝資源の採取・利用と利益分配)^{*}については注意を払っていました。まず、海外の生物資源を利用した研究を進めるにあたり、現地に研究開発拠点を持ち、技術者がいる生物資源探索企業の株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズ (以下ニムラ社) に仲介を依頼しました。

その後、オリンパスは、この研究をホタルや発光物質を資源保有国に持ち出すことなく、試薬の開発は地元の研究者と共同で行いました。また、仲介したニムラ社は生物資源の利用から得た知的財産権などの利益を資源保有国側に還元するしくみをつくり、地元の当局と生物資源に関する契約を結び、企業と資源保有国の利害調整を担いました。

このような取り組みを通じて、研究費や共同取得した知的財産権などの利益をマレーシアに還元し、生物資源保有国との公正な利益分配を配慮しながら、研究・開発を進めました。

^{*} 生物の持続的な利用と遺伝資源から得られる便益(金銭・知識・情報・技術)を資源国と利用国が公平かつ均等に分配すること。2010年10月の第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)で国際的な法的枠組みが定められた。


VOICE

**スタッフ
から**

**生物多様性に配慮しつつ
双方にメリットのある開発が可能に**

長くホタルの発光物質の研究を続け、2000年の生物多様性条約の発効時期から遺伝資源の扱いに留意して研究しています。今回はより強く光る特徴がある熱帯地域のホタルに注目し、現地の研究機関と技術的に協力をしながら、東南アジアでの現地の生物の多様性・持続性にも配慮し、開発をすすめました。

オリンパス(株)研究開発センター
医療技術開発本部 診断技術開発部
細胞解析グループ1チーム チームリーダー
鈴木 浩文



■ 製品での取り組み

オリンパススーパーエコプロダクツの運用開始

オリンパスでは2003年度から製品ライフサイクル全体での環境負荷削減の観点から独自の環境配慮設計基準を定め、これを満たす製品を「オリンパスエコプロダクツ」として社内認定しています。2010年度は新たに63製品をエコプロダクツに認定しました(累計349製品)。医療用内視鏡処置具やイマージョンオイル(油浸系対物レンズでの顕微鏡観察時に使用)など付属品を含めた製品についても初めてエコプロダクツとして認定しました。

さらに長期環境目標の実現に向け製品の環境負荷削減を加速するため、「オリンパスエコプロダクツ」の中でも、①製品ライフサイクル全体のCO₂排出量削減率50%以上、②質量削減率30%以上、③革新的な環境配慮技術の搭載、④環境関連の外部表彰受賞、の4項目のうちいずれかを満たす、特に環境特性が優れた製品を社内認定する「オリンパススーパーエコプロダクツ」という新たな基準を設定し、2010年度から運用を開始しました。2010年度は、革新的な環境配慮技術を搭載したマイクロ一眼カメラ「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」や基準製品と比べ38%質量を削減したコンパクトデジタルカメラ「SZ-30MR」など7製品をスーパーエコプロダクツとして、初めて認定しました。全製品分野での「オリンパススーパーエコプロダクツ」の創出を進め、事業を通じた環境負荷の削減に貢献していきます。

■ オリンパスエコプロダクツ体系

スーパーエコプロダクツ基準

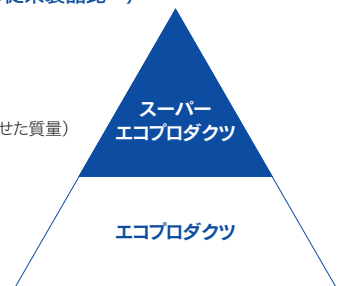
オリンパスエコプロダクツ基準に適合し、かつ下記項目のいずれかに適合

1. CO₂削減率50%以上^{*1} (基準となる従来製品比^{*3})
2. 質量削減率30%以上^{*2} (基準となる従来製品比^{*3})
3. 革新的な環境配慮技術の搭載
4. 環境関連の外部表彰受賞

^{*1} LCAによる算出値
^{*2} 個装質量(製品本体、付属品、包装材を合わせた質量)
^{*3} 原則として2007年度製品



▶WEB **オリンパスエコプロダクツ**
<http://www.olympus.co.jp/jp/eco-products/>



❑ 製造での取り組み

各拠点に応じた環境負荷削減の展開

ドイツやチェコなどに拠点を置き、医療用内視鏡機器の開発・生産・販売・サービスを行う Olympus Surgical Technologies Europe (以下 OSTE) では、地域の実情にあわせた環境配慮を進めています。

2009年11月から稼動したチェコの製造・サービス拠点では、「中央ヨーロッパ初のAクラス環境評価^{*}を取得する工場」をめざし、徹底した設備の環境配慮を進めました。エネルギーについては、省エネルギー型照明システム、ヒートポンプ、熱回収コンプレッサーに加え、屋上には発電と集熱のための太陽光パネルなどを導入し、電力消費を従来と比較し約74%削減しました。また、3R (Reduce、Reuse、Recycle) について配慮した設備を導入し、有機溶剤を社内工程で処理後、再利用し、資源の有効活用を推進しています。

また、ドイツの開発・生産・販売拠点では、ヨーロッパにおける統括会社である Olympus Europa Holding GmbH とともに、省エネルギーを進めるだけでなく、購入電力のすべてを水力発電による自然エネルギー由来のものに切り替えました。これにより電力由来のCO₂排出がゼロとなり、年間約2,000tのCO₂を削減しました。

※ 電気・電子に関連する技術仕様の規格化を推進している国際団体 (IEC : International Electrotechnical Commission) による規格の一つで、省エネや建物の断熱コストを評価する技術的な要件を定めたCSN 730540-2 (IEC 730540-2)

VOICE

スタッフ
から

今を生きる私たちの責務として 環境保全に取り組む

環境配慮を進めることは、地域環境との調和、未来を支える子どもたちのためにも不可欠な取り組みだと考えています。先進設備を導入することで、OSTEで働く従業員の環境意識の向上と仕事や職場への誇りにもつながっています。私はこうした日常業務での環境配慮や次世代を担う子どもたちのための環境に対する取り組みは、今を生きる私たちの責務と考えています。



Olympus Surgical Technologies Europe
Olympus Medical Products Czech,
General Manager
Jan Sondag

❑ 物流での取り組み

モーダルシフト拡大などでCO₂を大幅削減

製品や部品の輸送時にも、燃料や包装材の使用によって環境負荷が発生します。

特に、輸送量の多い映像事業では、環境負荷をより小さくするため、輸送手段を従来の航空機から船舶に転換するモーダルシフトの拡大や、製品や包装材の小型・軽量化による輸送質量の削減をグローバルに展開しています。

こうした取り組みの結果、グループ全体における物流でのCO₂排出量は2009年度比で33%削減しました。

今後も、環境に配慮した輸送手段の選択や、製品や包装材の小型軽量化・包装改善をすすめ、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいきます。

VOICE

スタッフ
から

映像分野製品の アメリカ向け船舶率は大幅上昇

当初はコスト削減のためにモーダルシフトに取り組んでいましたが、お客さまから環境負荷削減の取り組みを問われる機会が増え、より積極的にモーダルシフトへの展開を図っています。個包装の軽量化だけでなく、集合包装も見直しを進め、付属品に至るまで環境配慮を徹底しています。



Olympus Imaging America Inc.
Finance & Operations
Vice President
Hiroshi Kishimoto

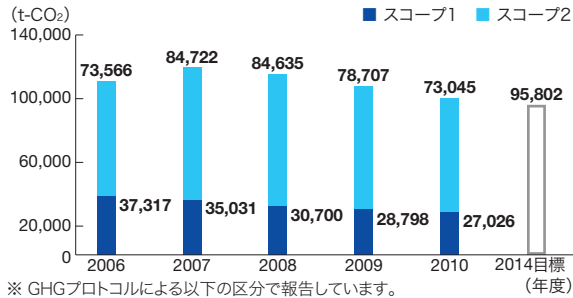
❑ 今後の目標

オリンパスはグループ全体で持続可能な社会に貢献するために今後も、環境に配慮した事業活動および製品・サービスの提供を通じて、地球環境保全と両立できるものづくりを進めていきます。

特に、ものづくり全体を決める「製品開発・設計」プロセスやそれを支える技術開発を中心に、すべてのプロセスで環境配慮を進め、業界トップ水準の製品・サービスを提供していくため、全社横断的な委員会・体制のもと、全従業員が一丸となった活動を進めていきます。

オリンパス環境活動パフォーマンスデータ概要

■ 製造拠点のCO₂排出量の推移



※ GHGプロトコルによる以下の区分で報告しています。
 スコープ1: 直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量
 スコープ2: 電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量

CO₂排出量を2007年度比-16%

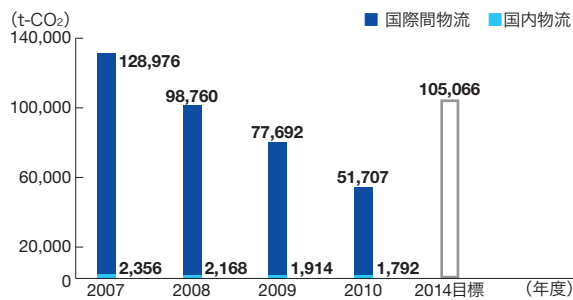
2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度のCO₂排出量は100,071tとなり、2007年度比16% (前年度比7%)減少しました。

日本の信州地区の事業場にて重油からCO₂排出量の少ない液化天然ガス(LNG)や電力への燃料転換を進めてきました。また、洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用されるHFC・PFC・SF₆といった温室効果ガスを、溶剤代替などの技術検討により、大幅な削減を実現しました。

各工場に導入している電力モニタの情報に基づく日常的な省エネ活動、生産設備の小型化・省電力化など、ものづくりの改善を通じてエネルギー使用効率の向上活動を進めています。また、日本・欧州の事業場にて太陽光や太陽熱利用設備を導入しています。

■ 物流CO₂排出量の推移



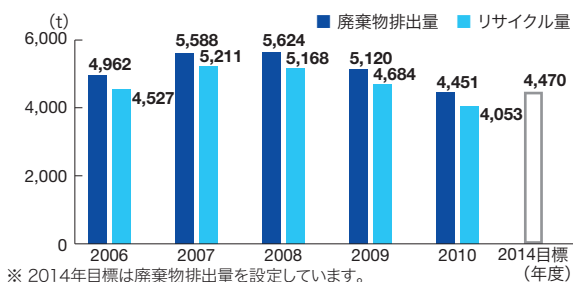
物流CO₂排出量を2007年度比-60%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の物流活動によるCO₂排出量は53,499tとなり、2007年度比60% (前年度比33%)削減しました。

今後も、環境に配慮した輸送手段の選択や、製品や包装材の小型軽量化・包装改善を進め、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量の推移



※ 2014年目標は廃棄物排出量を設定しています。

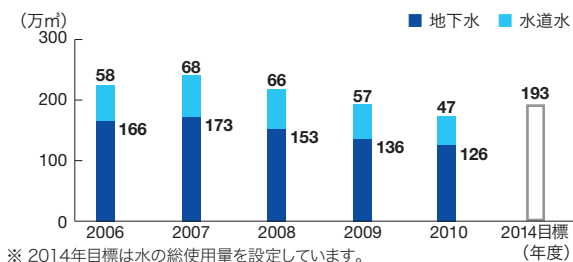
廃棄物排出量を2007年度比-20%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の廃棄物排出量は4,451tとなり、2007年度比20% (前年度比13%)削減しました。

廃棄物の埋立量削減やリサイクル率向上の取り組みはもとより、廃棄物になる量を削減する取り組みを進めています。製造技術の開発による加工ロス削減とともに、製品設計段階から廃材を少なくする設計を行うことで、「資源生産性の高いものづくり」を進めています。

■ 水使用量の推移



※ 2014年目標は水の総使用量を設定しています。

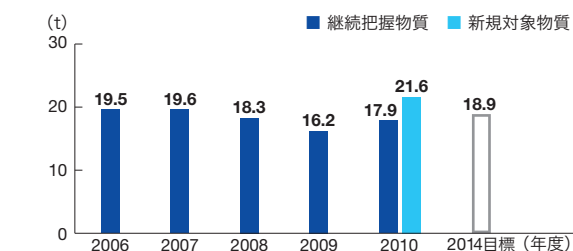
水の使用量を2007年度比-28%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度の水の使用量は173万m³となり、2007年度比で28% (前年度比11%)削減しました。

部品洗浄での使用など事業活動を進めるうえで水は非常に重要な資源です。また、生物多様性保全の観点からも、水資源の保全は重要であると位置づけています。そのため、事業活動において水資源削減を目標に掲げ、生産工程におけるカスケード利用(採水から排水までに複数回使用する手法)、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策など水使用量の削減を進めています。

■ 化学物質(PRTR対象物質)の排出・移動量推移



※ 新規対象物質とは、PRTR制度の改訂により2010年度から対象となった物質です。
 ※ 継続把握物質とは、2009年度以前から把握対象となっていた物質です。2014年目標は継続把握物質を対象に設定しています。

PRTR対象物質を2007年度比-8%

2014年度目標: 2007年度比-20%

今年度のPRTR対象物質の排出・移動量は17.9tで、塗装工程でのトルエンやキシレンの使用が増え、2007年度比8%減少し、前年度比10%増加しました。また、2010年度より把握対象となった新規物質を含めると総取扱量は47.0t、排出・移動量は21.6tでした。

顕微鏡部品の塗装への粉体塗料開発、レンズ加工ラインに使用している溶剤代替による有機溶剤の削減などの取り組みを進めています。

特別記事

東日本大震災におけるオリンパスの対応

東日本大震災で被害を受けられた皆さまの安全と、被災地の一刻も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。オリンパスは、3月11日の震災発生以来、人の安全・健康を第一に考え、医療事業企業としての社会的責任を果たすため、事業の早期再開に取り組んでまいりました。また、義援金の寄付、製品寄贈などに加え、役員から全従業員を対象にボランティアを募り、被災地の復興支援活動も行っています。

2011
03.11

震災発生、初動対応

地震発生後、菊川社長(当時)を本部長とした中央対策本部とその下部に、各機能および現地対策本部を立ち上げ、「従業員の安全・健康確保」「被害拡大防止と事業継続」「情報統制」を基本に活動を開始しました。

また、安否確認システム[※]や個別対応で、東北・関東地区の全従業員の安否を確認しました。

東京地区では、約600人の帰宅困難者が発生したため、備蓄していた非常用の食料と飲料水の配布などを行い、非常時の対応を行いました。

[※] 携帯やウェブメール、電話などの複数の連絡手段を使って全従業員に安否情報の登録を依頼し、安否情報の確認、集計を行うシステム。

2011
03.14~

さまざまな事態に 適宜対応

被害が甚大であった白河事業場では、建設業者の建物検査を3月14日より開始し、関係会社や修理・サービス部門への部品供給部門を3月16日より操業を再開させました。

また、被災地域の製造拠点、営業拠点への物流ルートの確保、白河・仙台地区の事業所従業員への支援物資の供給、計画停電対象地における勤務形態の柔軟化などの停電対応も実施しました。

さらに、福島原子力発電所の放射能漏れの影響による従業員の安全・健康への対応のために、中央対策本部に産業医や社内の有識者を含めた「健康管理ワーキンググループ」を設置しました。

今後に向けて:事業継続体制の強化

BCP(Business Continuity Plan)の見直し・変更

数年にわたって実施してきたBCPの成果もあり、建物や設備の被災を最小限に抑えることができました。

一方、震災被害の復旧対応を通じて、サプライヤーさまからの供給途絶の影響や、製造拠点が集中化していることについての懸念が明らかになりました。今回の震災を契機に、新たな課題として、重要業務に関連する部材の継続的確保、被災した際にも早期の復旧が図れるような生産拠点について見直しを図っていきます。

また、基幹システムなどの重要システムのさらなる安全性の確保や物流・製品保管のBCPについても対応をしていきます。

防災対策の強化

今震災での対応から得られた経験をもとに、災害対策マニュアルを見直していきます。災害時の備蓄の基準も見直し、管理方法を明確にしたうえで再配備を進めます。

建物については、あらためて各拠点の対応状況や耐震レベルを確認し、必要な対応を実施します。あわせて設備の転倒防止対策についても確認します。

また安否確認の方法についても、抽出された課題(システム対象外の従業員家族の安否確認方法など)を踏まえて見直します。災害発生時には策定された対応手順に沿って行動できるように継続的に教育・訓練を実施します。

主な被災状況

製造・修理部門が停止し、お客さまにはご迷惑をお掛けしました。しかし、随時状況を開示しつつ影響を最小限に留めました。**2011年度の生産については、上期は落ち込みますが下期には挽回できる見込みです。今後もお客さま対応に最善を尽くしてまいります。**

人的被害

日頃より従業員への安全対策、安否確認訓練、BCP(Business Continuity Plan 事業継続計画)対応訓練などを実施してきました。

今回の震災では、従業員の人的被害は、福島県の白河事業場、会津オリンパス、青森県の青森オリンパス、全国営業拠点を含め、軽傷者1人のみで重篤な被害はありませんでしたが、従業員のご家族で犠牲になられた方がおられます。お見舞い、ご冥福をお祈り申し上げます。

施設被害

仙台地区の営業所の建物の一部が損壊しましたが、お客さまからのお問い合わせなどの対応は継続しました。また、ITX傘下の携帯電話ショップ7店舗が被災し、閉鎖しました。

製造拠点は、特に白河事業場の被害が大きく、建物、水道・ガス・電気などのインフラに被害がありました。しかし、日頃の災害対策の成果もあり、転倒した製造設備は1台のみに留まりました。



白河事業場の駐車場の液状化 白河事業場の天井板落下

2011
04.11~

1カ月で全面操業再開

白河事業場は、全面操業開始に向け建物やインフラの復旧工事を完了し、修理部門は4月4日より、生産ラインは4月5日より順次操業を再開、4月11日より全面稼働しました。

一方、震災に加え計画停電の影響もあり、サプライヤーさまからの部品などの供給は依然滞り、事業継続の大きな課題となっていました。この対策として、調達統括部門と事業部門が連携し、部品の外部委託から社内生産への切り替え、同等品への変更、設計変更による納入困難品の使用回避などを行ないました。4月末には、本格生産の目処を立てることができました。

2011
05.13~

災害復旧から 事業継続へ

震災から2カ月後、本格生産の目処も立ったことから、取り組みの振り返りを行い、中央対策本部から各部門へ震災対応を引き継ぎました。

今回の震災では、今後の事業継続に向け、新たな課題が明確になりました。

今後も従業員の安全・健康確保を大前提に、企業責任としてBCP取り組みの強化を図っていきます。

電力需要への対応

医療事業を行う企業の事業継続の責任を果たすことと、節電の両立を図っています。

東京・東北地区の節電目標として最低でも15%の節電を実施し、さらなる節電をめざしています。

全社共通施策として、振替休日により夏休みの大型化、クールビズの前倒し、照明の間引き、自動販売機の削減などを行い、個別施策として、各地域の事情に合わせ、勤務形態の変更や、自家発電、厨房の節電などを行っています。



技術開発センター石川の食堂での消灯

復興支援活動

東日本大震災の復興支援として、役員および従業員による被災地でのボランティア活動の支援を行いました。5月16日から6月17日まで、希望者のべ約100人を現地に派遣し、対話的な救援・支援活動を行っている「RQ市民災害救援センター」の協力のもと、被災者支援活動を行いました。この活動には、会長、副社長も参加しました。

また、6月14日、15日には、現地の小中学生80人を対象に「わくわく科学教室」を開催し、実験などを通して科学の面白さを伝えました。

今後も継続的に状況・ニーズにあわせた支援活動を行っています。



支援現場

2010年度オリンパスグループ 社会・環境活動の主な実績

2010年度、オリンパスグループはさまざまな社会・環境活動を実施しました。
その成果を踏まえ、中期経営基本計画10CSP(Corporate Strategic Plan)をもとに、さらなる取り組みを推進します。

コーポレートガバナンスとCSRマネジメント

概要P5-6参照

重点施策	目標	実績	今後
CSR委員会によるCSRの推進・強化	● CSR委員会の設置	● 経営理念「Social IN」の実現に向け、行動憲章の非財務系機能を中心としたCSR委員会を9月に設立	● CSR委員会の活動を通じ、中長期戦略に沿って取り組みを強化
	● 各推進委員会の設置	● コンプライアンス推進委員会、CSR調達推進委員会、社会貢献推進委員会を新設し、リスクマネジメント推進委員会、情報セキュリティ推進委員会、全社安全衛生・モラル推進委員会の6推進委員会を設置 ● 各推進委員会のKPI(Key Performance Indicator)を設定	● 各推進委員会の活動を各KPIで評価し、推進・強化

概要P9-14参照

お客さまとともに

WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/customer/>

重点施策	目標	実績	今後
VOC経営の実践によるサービス革新	● お客さまの生の声を組織として活用するための体制づくりと運用	● 主要事業分野でお客さまの声(VOC:Voice of Customer)を活かしたマネジメント体制の運用 ● 階層別のCS(顧客満足)教育の充実によるお客さまを大切にす風土の醸成	● VOCが商品企画・開発段階へと確実にフィードバックされ、効果的に活用されるよう、しくみの充実と改善を継続 ● ユーザビリティ・安全を考慮した製品開発を強化し、顧客満足を向上

概要P6参照

お取引先とともに

WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/procurement/>

重点施策	目標	実績	今後
国内のサプライヤーさま(部品などの調達先)を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」を実施	● 国内からの回答率: 85%以上	● 国内からの回答率: 92%	● 国内に加え、順次海外を対象に「CSR取り組み状況自己評価アンケート」展開
サプライヤーさま(部品などの調達先)でのCSRの取り組みを強化	● 主要サプライヤーさま(部品などの調達先)を中心にCSR調達の理解を深め、取り組みを推進	● サプライヤーさま(部品などの調達先)への購買方針説明会にて、CSR推進を啓発	● サプライヤーさま(部品などの調達先)へのCSR推進の啓発を継続
CSR調達方針の徹底	● 社会からのニーズを捉えた、CSRニーズの最新化	● 調達方針にグリーン調達を加え、JEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)のサプライチェーンCSR推進ガイドブックに準拠し、「サプライヤーさま(部品などの調達先)へのお願い」の内容を改訂	● 社会からのニーズに応じたCSR調達方針の更新
CSR調達のモニタリング	● サプライヤーさま(部品などの調達先)のCSR取り組み状況の現場確認を開始	● 国内外のサプライヤーさま(部品などの調達先)の現場でCSRの順守状況を確認	● 現場確認の範囲を拡大

重点施策	目標	実績	今後
従業員の成長促進	<ul style="list-style-type: none"> ●「主体性」「挑戦的な役割」「中長期視点」という観点で従業員一人ひとりの成長を図ることを目的に、2009年度導入した目標管理・評価制度「MBO-S[※]」のさらなる浸透を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●運用面の向上をめざし、部課長向け説明会や全従業員を対象としたeラーニングを実施 ●上記の活動を通じて、業務遂行にあたり「自らの積極的な働きかけが重要」との考えが定着したことをアンケートで確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の育成指針である「能力開発ガイドライン」に示した「グローバルコミュニケーション力」の強化に向け、従業員の英語力向上をサポートする教育施策を実施 ●従業員の貢献や成長を適切に反映できるように評価・処遇制度を改定
ダイバーシティの推進（働きやすい就業環境として）	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の多様性が十分に発揮される、働きやすい就業環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの人材活用を積極的に推進し、最大限に能力発揮できる機会の提供を促進 ●法定を上回る育児支援制度の導入と社内啓発活動を通じ、女性の自己都合退職者数が減少 ●障がい者雇用に関し、社内設備のバリアフリー化・要望に応じ勤務地や勤務時間を決定するなど、雇用環境改善に向けた取り組みを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの人材活用をより一層促進させるため、グローバルな視点で処遇制度を刷新 ●子育てと仕事に意欲のある従業員に能力発揮と成長の機会を提供するため「働き方の選択肢」を拡充 ●障がい者雇用率2%をめざし、よりよい職場づくりを推進
健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ●健康増進施策「ココロとからだ健やかプラン」を通じて、従業員および家族（被扶養者）の健康づくりを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●家族も含めた、特定健診・特定保険指導の強化、および大腸がん検診・婦人科健診・ウォーキングキャンペーンなどを促進 ●従業員を対象として、食生活改善・運動促進・メンタルヘルス関連セミナーなどを通じ、健康増進に向けた情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康診断結果データなどの健康関連統計を活用し、疾病予防と重症化防止を促進 ●若年者層の健康意識向上を図るセミナーの企画 ●ココロの健康にむけた従業員および管理者への教育の充実

※ MBO-S(Management by Objectives and Self-control) : 組織目標からブレイクダウンした個人目標を設定し自己管理を徹底することで、組織目標の達成度を高めると同時に、その過程で人材育成を図るマネジメントシステム。

社会とともに

概要P15-16参照

重点施策	目標	実績	今後
社会との良好な関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●経営理念に沿った社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●国連開発計画（UNDP）らと、国連ミレニアム開発目標の達成を訴える写真コンテストを開催 ●社員食堂、自動販売機に「TABLE FOR TWO」を導入 ●自然科学観察コンクール（シゼコン）を協賛 ●NPO「プレーブサークル運営委員会」、行政と連携し、大腸がんの啓発活動を展開 ●7月第4日曜日を「親子の日」とする普及推進活動に協賛 ●報道写真家を志望する学生を対象にした半年の海外（アジア全域）フォトフィールドワークに協賛 ●地域ごとに、地域の特性に沿った社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的に社会貢献活動を実施

環境のために

概要P19-22参照

重点施策	目標	実績	今後
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●環境リスクへの対応体制強化 ●生物多様性保全の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●トップマネジメントによる、日本国内外の工場での品質診断・労務診断とあわせた環境診断を実施 ●事業活動と生物多様性の関係性を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの環境ガバナンス体制の構築 ●生物多様性保全計画の策定
環境に配慮した製品・サービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ●オリンパスエコプロダクツの創出拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●63製品（累計349製品）のオリンパスエコプロダクツを創出し、製品総売上高の55%を達成 ●スーパーエコプロダクツの運用を開始し、映像製品・OEM製品から7製品を認定 	<ul style="list-style-type: none"> ●全製品分野でオリンパススーパーエコプロダクツの創出
事業活動の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量 2014年度までに-20%（2007年度比） ●廃棄物排出量 2014年度までに-20%（2007年度比） 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造でのCO₂排出量2007年度比 -16% ●廃棄物排出量2007年度比 -20% 	<ul style="list-style-type: none"> ●運用の効率化と製造技術開発を通じた、製造時の環境負荷の低減
環境コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーへの環境活動情報の提供 ●環境貢献活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会環境報告やホームページで情報を発信 ●植樹活動やノーカーデーなど活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的な環境情報の発信 ●地域に密着した環境貢献活動を展開

企業概要／財務ハイライト

オリンパスグループ概要

最新状況および詳細については、「投資家情報」をご参照ください。

▶WEB 投資家情報 <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

オリンパス株式会社

設立年月日

1919年(大正8年)10月12日

本社事務所

〒163-0914
東京都新宿区西新宿2-3-1
新宿モノリス

事業内容

精密機械器具の製造販売

資本金

48,332百万円

事業領域紹介

医療事業

医療用内視鏡、外科内視鏡、
内視鏡処置具などの製造・販売



ライフ・産業事業

生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、
非破壊検査機器などの製造・販売



映像事業

デジタルカメラ、録音機の製造・販売



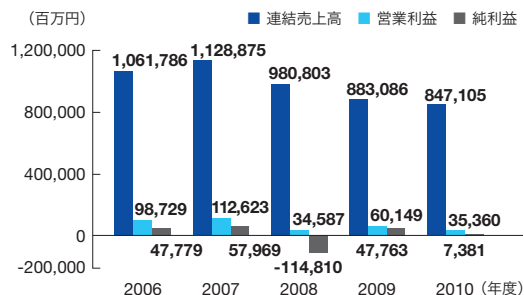
情報通信事業

携帯電話などモバイル端末の販売

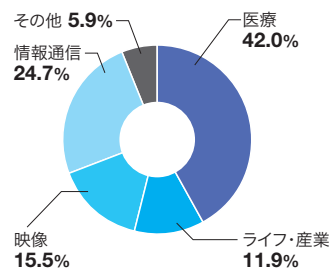
その他事業

システム開発、生体材料の製造販売ほか

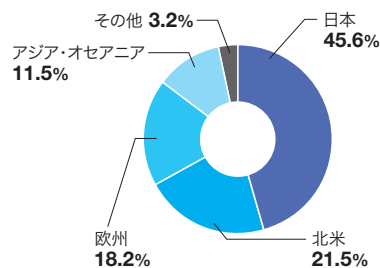
■ 連結売上高・営業利益・純利益推移



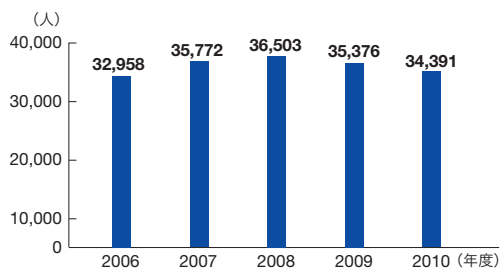
■ 2010年度事業分野別 連結売上高比率



■ 2010年度仕向地別 連結売上高比率



■ 連結従業員数推移



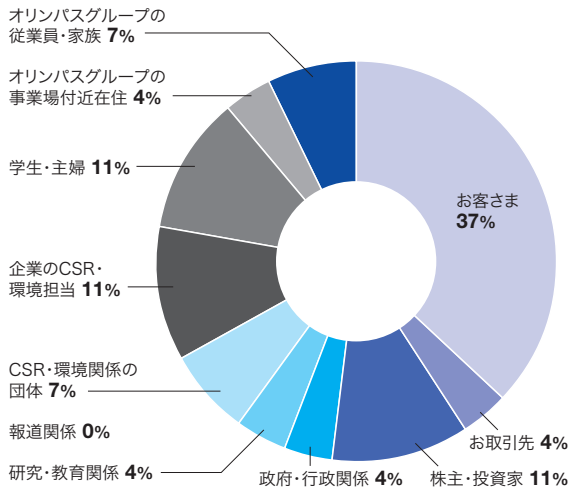
外部からの評価

「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」アンケート結果

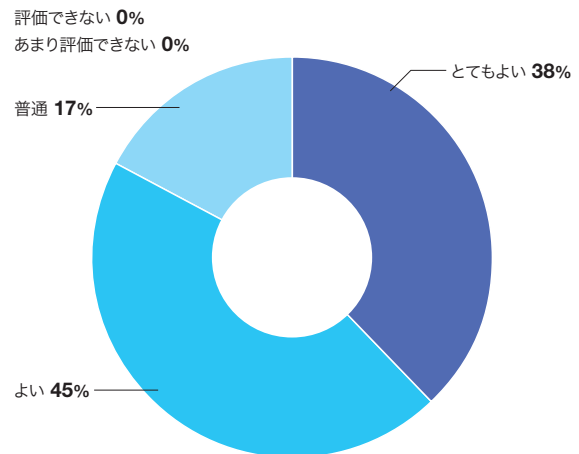
「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」に対するご意見・ご感想を数多くいただき、ありがとうございました。報告書に添付したダイジェスト2010へのアンケートに加え、より多くの皆さまのご意見・ご感想をお聞きするため、株式会社ディ・エフ・エフのアンケート募金[※]を活用し、「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」および「CSR・環境活動ホームページ」についてアンケートを実施しました。皆さまからのご意見は今回の「オリンパス社会環境報告」に反映しました。

※ アンケート募金：株式会社ディ・エフ・エフの登録者が企業からのアンケートに回答し、回答した登録者に代わり企業から回答者の希望するNPO団体に1回答あたり100円を寄付するしくみ。

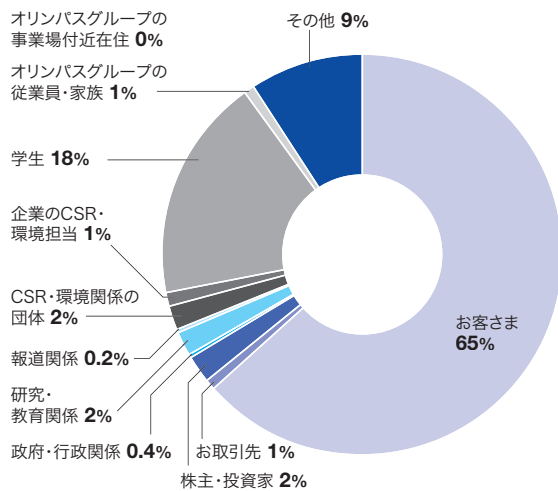
■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」を読まれた方の立場 (合計回答数:27)



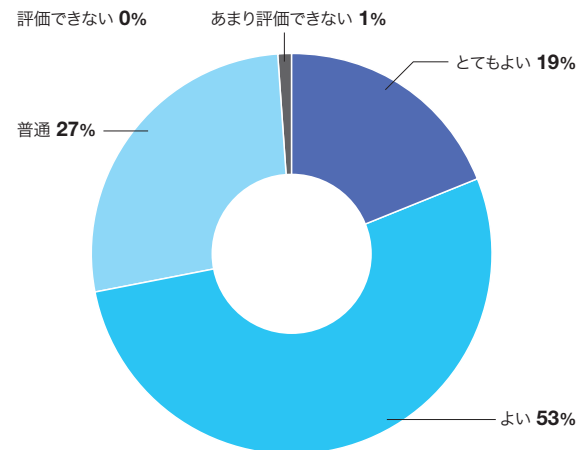
■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」を読まれた方からの評価 (合計回答数:27)



■ アンケート募金回答者の立場 (合計回答数:502)



■ アンケート募金回答者からの評価 (合計回答数:502)



■ アンケート募金の寄付について

回答いただいた皆さまのご希望に従い、公益財団法人WWFジャパン、社団法人アムネスティ・インターナショナル日本、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、特定非営利活動法人全国女性シェルターネットワーク、公益社団法人日本フィランソロビー協会、特定非営利活動法人チャイルドライン支援センターに寄付を行いました。

■ 「オリンパス社会環境報告ダイジェスト2010」でご指摘をいただいた点

ご指摘をいただいた点	オリンパス社会環境報告での対応
リスク情報などほかの重要な事項についても詳細を報告してほしい。	2011年からダイジェスト・ホームページだけではなく、内容をより充実させたフルレポート(日・英)も発行し、さまざまな情報を掲載していきます。
事業分野別の活動を紹介していただきたい。	各事業分野の領域(P27)とともに、お客さま向けの取り組み(P9-14)を事業分野ごとに報告しました。

本報告書、ホームページの作成にあたり、海外も含めて関連部門の多くの従業員も原稿の作成に協力しました。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を一層進め、CSRに関わる方針・施策の立案・実施に活かし、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。今年もぜひ多くのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。



多様な色覚の方に配慮し、特定非営利活動法人カラーユニバーサルデザイン機構の第三者認証を取得しました。
読みやすい、イワタUD(ユニバーサルデザイン)フォントを本文に使用しています。



オリンパス株式会社 お問い合わせ先

CSR本部 CSR推進部

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス TEL:03-6901-9299 FAX:0120-559-017 E-mail:csr_info@ot.olympus.co.jp

オリンパスCSR・環境活動ホームページ <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/> 発行2011年7月(前回発行2010年6月)／次回発行予定2012年6月／X020-11J①1107C